

参考資料 勘定科目等の例

平成29年1月31日作成

1. 契約種別

入力内容	事例
随意契約	教員発注など
一般競争	一般競争入札
政府調達	政府調達

2. 契約内容

入力内容	事例
物品	備品、消耗品等の物品購入
役務	修理、分析、点検、保守、借り上げ
製造	名刺、印刷物作成
工事	工事契約

3. 勘定科目

※勘定科目は、決算課の見解等により、変更になる場合があります。

	品名	校費	科研費	受託研究費	注意事項
物品	文房具	消耗品費	物品費	受)消耗品費	
	10万円未満の消耗品	消耗品費	物品費	受)消耗品費	
	備品(10万～50万未満)	備品費	物品費	受)備品費	備考欄に納品先(建物名・部屋名)を入力すること。
	50万円以上の備品	工具器具備品(絵画以外)	物品費	工具器具備品(絵画以外)	備考欄に納品先(建物名・部屋名)を入力すること。
	薬品、試薬	薬物費	物品費	受)薬物費	形態別科目はその他の経費
	ソフトウェア	消耗品費	物品費	受)消耗品費	ソフトウェアライセンス含む。
	修理用部品	消耗品費	物品費	受)消耗品費	本学職員が交換作業を行う前提で、修理用の部品のみを購入した場合。修理業者が交換作業も行ったのであれば、修理として「修繕費」で計上すること。
	論文印刷	消耗品費	物品費	受)消耗品費	既に印刷済みのものを購入する場合は、電子ファイル含む。印刷業者に印刷を請け負わず場合は、「印刷製本費」
	論文集・要旨集	図書費	物品費	受)図書費	学会等に参加の際に、論文集・要旨集を購入した場合
	電子辞書	図書費	支出不可	要確認	電子辞書は図書費
	電子書籍	図書費	物品費	受)図書費	
	研究用DVD, 教育用DVD	図書費	物品費	受)図書費	生DVDは消耗品費
	教科用図書(文科省検定済教科書)	図書費	物品費	受)図書費	消費税は「非課税」。
	講習会のテキスト代	雑費	その他	受)雑費	講習会受講時に支払うテキスト代
	切手	通信費	その他	受)通信費	要在庫管理。半年ごとに在庫を報告
	印紙・証紙	租税公課	その他	受)租税公課	消費税は「対象外または不課税」。ただし、国、地方公共団体等が法令に基づき徴収する手数料等に係る役務の提供については「非課税」
	家電リサイクル料	雑費	その他	受)雑費	消費税は「課税」。
	消化器リサイクルシール	雑費	その他	受)雑費	消費税は「課税」。
衣服等 (作業服・長靴など)	作業服	被服費	物品費	受)被服費	使い捨ての場合は「消耗品費」(その旨を備考欄に記載すること。)
	白衣	被服費	物品費	受)被服費	使い捨ての場合は「消耗品費」(その旨を備考欄に記載すること。)
	長靴	被服費	物品費	受)被服費	使い捨ての場合は「消耗品費」(その旨を備考欄に記載すること。)
	作業靴・安全靴	被服費	物品費	受)被服費	使い捨ての場合は「消耗品費」(その旨を備考欄に記載すること。)
	手袋・ヘルメット	消耗品費	物品費	受)消耗品費	
役務	修理費	修繕費	その他	受)修繕費	請求代金に作業費が含まれず、部品代だけの請求であっても、業者が作業を行ったのであれば「修繕費」で計上する。
	エアコンの修理費(10万円未満)	保守費	その他	受)保守費	総額ではなく、1台当たり10万円未満の場合は「保守費」で計上する。
	保守・点検(保守契約あり)	保守費	その他	受)保守費	法定の場合は、備考欄に【法定】と入力すること。
	保守・点検(保守契約なし)	業務委託費	その他	受)業務委託費	備考欄に【法定外】と入力すること。法定の場合は保守費。
	英文校正	業務委託費	その他	受)業務委託費	校正の完了を確認した後に支出可。
	論文掲載料	雑費	その他	受)雑費	論文が掲載されたのを確認した後にのみ支出可。論文掲載前は前払いになるので注意。
	試料分析	業務委託費	その他	受)業務委託費	
	フィルムの現像及びプリント	消耗品費	物品費	受)消耗品費	
	バス借上料	その他賃借料	その他	受)賃借料	備考欄に、利用日を入力すること。
	会場借上料	その他賃借料	その他	受)賃借料	会議室等の借り上げ。備考欄に、利用日と利用会場名を入力すること。
	宅配便料金	運搬費	その他	受)運搬費	
	インターネット通信料	通信費	その他	受)通信費	ルーターは消耗品費。一体で不可分の場合は通信費。
	VPS(仮想専用サーバ)サービス利用料	雑費	その他	受)雑費	
	Dropbox利用料	雑費	その他	受)雑費	
巡視業務	業務委託費	-	-		
傷害保険料	損害保険料	その他	受)損害保険料	消費税は「非課税」。	

製造・印刷物	UI名刺	広告宣伝費	支出不可	支出不可	当該年度の契約締結業者からのみ購入可
	印刷物(年報、報告書など)	印刷製本費	その他	受)印刷製本費	業者に印刷を依頼する場合。必要部数は精査し、必要最低限の部数のみ計上すること。
	論文集・論文別刷	印刷製本費	その他	受)印刷製本費	印刷業者に直接印刷製本を発注する場合。必要部数は精査し、必要最低限の部数のみ計上すること。
	製本	印刷製本費	その他	受)印刷製本費	
	ホームページ作成・改修	広告宣伝費	その他	受)広告宣伝費	不特定多数の者に対する宣伝効果を意図したホームページの制作や改修等に要する費用
	印刷物(封筒・チラシ)	印刷製本費	その他	受)印刷製本費	
公用車・レンタカー関係	レンタカー借上料	その他賃借料	その他	受)賃借料	
	ガソリン代	車両燃料費	その他	受)車両燃料費	車両・船舶に使用するガソリンなどの燃料費
	免責補償料(レンタカー)	損害保険料	支出不可	要確認	消費税は「課税」。外部資金では支出不可の場合が多い。
	車両航送料	交通費	その他	受)交通費	備考欄に、利用日と利用区間を入力すること。
	有料道路利用料	交通費	その他	受)交通費	備考欄に、利用日と利用区間を入力すること。
	駐車代	雑費	その他	受)雑費	備考欄に、利用日と利用場所を入力すること。
立替払	学会参加費	諸会費	その他	受)諸会費	学会参加後に請求すること。学会開催前の請求は不可。
	学会年会費	諸会費	支出不可	支出不可	消費税は対象外。 当該年度の年会費のみ支出可(寄付金以外)。翌年度分は翌年度になってから請求すること。
	防火管理者講習の受講料	諸会費	-	-	税区分は受講機関により異なります。
	受講料	諸会費	-	-	テキスト代・資料代の場合は「雑費」
	講習会のテキスト代	雑費	その他	受)雑費	
工事	新設工事(50万円未満)	消耗品費	-	-	備考欄に【新設】と記入すること。50万円以上は要確認。
	取替工事(50万円未満)	修繕費	-	-	備考欄に【取替】と記入すること。50万円以上は要確認。
	修繕工事(50万円未満)	修繕費	-	-	備考欄に【修繕】と記入すること。50万円以上は要確認。
	改修工事(50万円未満)	消耗品費	-	-	備考欄に【改修】と記入すること。50万円以上は要確認。